

データは mirai-bousai.net からダウンロードできます。

新元号（ ）年度

BB 自治会 地区防災計画（素案）

～各自治会等が、「学区防災計画に」準拠・参画して作成

「学区防災計画」はこれを集約・総括する構想です～

1 計画の対象地区の範囲

△△市△△町（住所範囲） はたは ○○マンション

2 基本的な考え方

(1) 基本方針(目的)

本計画は、AA 小学校区を構成する一地区である、本自治会が、AA 小学区防災計画に準拠し、また、参画する中で構築する防災計画として、住民が自ら考え、行動するための共通理解である。

(2) 活動目標

災害から、住民の生命と財産を守るために自助、共助の精神により、すべての住民が自ら考え、協力して、予防と初期対応による減災、早期復旧復興に向けて最善を尽くせるようにする。

(3) 長期的な活動計画

ア 本計画は、計画、実践、評価、次年度改善案と、毎年見直しを図り、改善を重ねるようにする。

イ 組織の改善、資機材の整備は三年の中期での整備を目指して計画的に取り組む。

3 地区の特性と災害に応じた避難場所

(1) 自然特

(2) 社会特性

(3) ハザードマップ・防災マップ等

(4) 災害履歴 地層・歴史資料から確認または推定できるもの（過去10万年程度）

(5) 今後予測される災害リスク

災害履歴と予測される災害リスク一覧 (学区防災計画に提出・集約)

◎… 大いにあり (最大計画) ○…あり △…推定・予想される ?…よくわからない

災害種 地区	地震							火山			風水害				工場等		
	地震動震度6弱以上	軟弱地盤震度増幅被害	ブロック塀家具転倒	火災延焼	液状化	地震による急傾斜地崩壊	津波	火山灰降灰	火砕流	火山泥流	洪水・高潮	堤防決壊	土石流	土砂崩れ	竜巻	工場・倉庫等火災爆発	原子炉災害
1 災害履歴																	
2 災害リスク																	

(6) 災害に対応した避難場所と自治会災害対策本部 (学区防災計画に提出・集約)

行政の防災マップ等で要援護者の移送も視野に現実的に考える。疑問は、行政と協議したり、行政を通して有識者の監修を受けて考えられるようにする。

ブロック	地区班構成	いっとき避難場所・地区拠点	広域避難場所 (地震・火事)	崖崩れ・土石流・地滑り洪水・浸水 (緊急避難所)	地域防災拠点 (指定避難所)	
1 地区	1～3班	H 公園	県立O公園一帯			
2 地区	4～5班	I 神社				
3 地区	6～8班	K ゴミ集積所	C 団地一帯			
4 地区	C 団地	中央広場	団地内		2階以上自宅避難	
5 地区	〇〇マンション	屋内安全確保	籠城作戦			
BB 自治会災害対策本部		BB 自治会会館				

4 防災活動の内容

(1) 防災活動の体制(班編成)

班名	担当	任務(例)
本部長・副本部長		全体調整 他機関との連絡調整 被害・避難状況把握
情報班		状況活動・報告活動 安否確認 住民への情報伝達
救出・救護班		倒壊等からの救出活動 応急手当て病院等搬送 要援護者健康支援
初期消火班		初期消火活動 出火監視(二日は危険) 防犯活動
生活班		水・食料等の配分 防災拠点からの物資確保 要援護者への物資支援
地区班		安否確認・要援護者支援をする範囲
各班支援隊	各班を一年以上経験した元班員	訓練時、災害時、各班支援隊として班の活動を支援するものとする。

(2) 平常時の活動

月	自治会災害対策活動	防災班活動	学区防災連携活動
4月	本年度防災活動計画確認	防災行動マニュアル確認	
5月		班ごと研究(課題検討)	学防災会議参加(役員)
6月		防災備品点検	
7月	花火の夕べ	11月防災訓練計画	
8月	なし	なし	
9月		11月防災訓練計画決定	
10月	11月防災訓練広報 各階で声かけ、防災作成、	自治会防災訓練準備 予備訓練	防災訓練準備
11月	11月11日 防災訓練準備 11月18日(日)学区防災組織連動自治会防災訓練		学区総合防災訓練
12月	自治会忘年会		
1月	新年度総会議案書作成	総会提案防災マニュアル	学区図上演習参加
2月	総会	本年度反省	学防災会議参加(役員)
3月	次年度取り組み計画		

(3) 本自治会の防災組織始動規定及び災害前の活動

災害状況	市・学校	学区防災組織	地域防災拠点	本自治会自主防災組織
大地震 横浜市域 震度5強以上 加速	市・区災害 対策本部開設 学校災害対 策本部開設	学区防災対策本部開設 地域防災拠点開設		災害対策本部開設 活動開始
南海トラフ 巨大地震情 報	準備体制 市の判断に 応じ、中学 校区で対応	災害への備え推進 本部長判断で「学区災害対 策本部」開設		住民に警戒を呼びかけ。 高所荷物下ろし・家具固定 呼びかけ。 要援護者宅を手伝う。
風水害特別 警報等	区防災計画 に応じた行 動 学校休校	避難場所・避難ルート確認 「タイムライン」に応じた 早めの行動推進。		水害・土砂災害危険地区 は、災害作本部開設早めの 行動
火山降灰 (予行お)	状況に応じ た対応	火山降灰に対応した行動 降灰による停電、断水への 備え 火山降灰除去作業		要所への目張り等備え。 スコップ、竹箒、土嚢等降 灰対策用具整備

(4) 災害時の対応計画（思考訓練項目）

「学区防災計画」を参照して、地域防災拠点、行政の動き及び「対応限界」を理解して、連携しながら、自助・共助で取り組む対策を考える。「学区防災計画」との不整合や疑問があれば、明らかにして学区防災計画でフィードバックする。

思考訓練シート（この項目で各班思考訓練。共通理解すれば、「マニュアル」となる）

	種	番	災害状況	対応	資機材・人員
情報班	A	1	安否確認の方法		
	A	2	安否確認情報の総務班集体約と伝達		
	A	3	安否・災害情報の住民への伝達		
	A	4	各世帯の安否確認済みマーク		
	A	5	防災拠点・在宅避難・疎開・特別避難場所への移動状況の把握		

初期 消 火 班	F	1	近隣の家で、天井に達して いないぼやが発生し、煙が出て いる。		
	F	2	近隣の家で、天井に達した火 が窓から噴出している。		
	F	3	家一軒が全焼状態で、隣家に 延焼しようとしている。		
	F	4	数件が延焼状態で、拡大して いる。火の粉が降ってくる。		
	F	5	隣接地区から火災延焼が接近 している。火の粉が降ってい る。		
	F	6	他地区から火災延焼が接近し ている。火の粉が降ってい る。		
救 出 救 護 班	C	1	家が傾き、ドアが開かず、出 られない世帯がある。		
	C	2	割れたガラスや食器で怪我を した人が多数出た。軽傷		
	C	3	家具が転倒し、下敷きになっ ている人がいる。中傷。		
	C	4	ブロック塀の下敷きになった 人がいる。重症。		
	C	5	旧耐震の家屋が層破壊し、1 階が潰れている。生存は確か められた。		
	C	6	全壊した家に生存者あり。屋 根の下から火災が発生した。		
	C	7	全壊した家から救出作業中、 近隣で火災が発生。延焼が迫 ってきた。		
	C	8	救出しようとしている人が二 時間以上挟まれており、震災 時クラッシュ症候群が疑われ る。		
生 活	L	1	夜間に震度6強。町中に被 害。停電！		
	L	2	断水二週間。給水は？		

班 ン	L	3	断水二週間。各家庭のトイレは？		
	L	4	ガスがストップ。調理、風呂は？		
地 区 班	S	1	火災延焼接近 要援護者の避難は？		
	S	2	要援護者の家が家具転倒、散乱で住めそうもない状況となった。		
	S	3	要援護者の家が倒壊、焼失。		
	S	4	要援護者の家が堅牢で生活できる状態。しかし、物資搬入、水、トイレ等一人でできない。		

(4) 復旧活動 生活

担当	トイレ対策	水	瓦礫除去・家屋整理
本自治会 住民各世帯	トイレ・下水情報収集で伝達 トイレバック（備蓄しておいた）の配布？ 自治会で使用できるトイレの共有。 トイレゴミ出しとルール確立。 要援護者のトイレ支援。	地区にある緊急給水栓からの給水。 要援護者への給水体制確立	協力して、家具起こし 地区内ボランティアの呼びかけ
地域防災拠点	トイレ・ルール確立 下水損傷なければ季節トイレ 水不通なら、プール水各自持参 要援護者支援 仮設トイレ	学校受水槽水の確保 塩素濃度測定で塩素あれば飲料可。なければ生活用水に。 備蓄水の分配 緊急給水栓・給水タンクの運用	ボランティアセンター開設 要支援世帯ボランティアのマッチング
学校	防災拠点支援	給水塔秩序支援	余力あれば地域支援活動 中学校は中学生ボランティア検討

事業所等	事業所の設備等が使えるれば協力	施設を活用した支援	重機等を活用した地域貢献
行政	仮設トイレ等の配置推進	水道局・資源循環局による活動。	災害ごみ処理の体制確立
学区のボランティア		要援護者への水運搬等	瓦礫除去作業
外部からのボランティア		要援護者への水運搬等	瓦礫除去作業

(5) 食料・支援物資の配給

担当	震災後3日程度	震災後10日以内	震災後数週間
本自治会 住民各世帯	家にあるものと、備蓄水、カセットコンロで調理して生活 要援護者への食事支援体制確立	循環備蓄のある世帯は。防災拠点に頼らない生活をめざす。 商店が開店すれば、正常化。	不足する支援物資を必要に応じて受け取れる体制構築。
地域防災拠点	炊飯設備を使った炊き出し 学区防災会議を開設し、備蓄庫食糧の分配体制確立	各自治会への人数に応じた分配体制確立 運搬車が各自治会に直接配給する体制をめざす。	ボランティアによる食糧分配
学校	防災拠点支援	物資管理支援	余力あれば地域支援活動 中学校は中学生ボランティア検討
事業所等	事業所の設備等が使えるれば協力	施設を活用した支援	施設等を活用した地域貢献
行政	必要数の中長期的把握	需要に対する供給の双方向情報交換確立。	災害ごみ処理の体制確立
学区のボランティア		要援護者への水運搬等	瓦礫除去作業
外部からのボランティア		要援護者への水運搬等	瓦礫除去作業

第9章 実践と検証

1 防災訓練の実施・検証・見直し

目的と観点をもって年間訓練計画を確立し、検証して次年度に生かすようにする。

訓練内容	内容	評価の観点
防災マニュアルの検討について	自治会地域の地形や建造物に潜む災害リスクを知り、対応を参加者が主体的に考える	参加者が地域の災害リスク自ら気づき、対応を考えることができたか。
自治会初期対応訓練	安否確認、情報伝達、要援護者支援、災害時に発生する火災、倒壊、負傷者に対応する技能を身につける。	安否確認、情報伝達、初期消火、救出、救護などの技能を身につけ、組織的に動き減災に結びつけることができたか。

2 防災意識の普及啓発

取組項目	取組内容	備考
学区総合防災訓練 (地域一斉初期対応訓練)	児童保護者が授業として参加するので、年度の重点を決めて、自治会の一員として考えたり、体験したりできるようにする。	本自治会の現実的な対応を想定して、体験型でできるようにする。
自治会独自防災研修	防災・地域の有識者を招いて、知識をみにつけたり、災害リスクを検証したり、参加型ワークショップをした入りする。	
防災たより	定期的に防災知識を住民として共有できるようにする。	学区防災マニュアルに準拠し、より現実的に考えて教育普及をする。

3 計画の見直し 本計画は、年度内に、「学区防災計画」と関連して見直しをするものとする。学区防災計画と不整合や、疑問点があれば、積極的にアンケートに記入し、「学区防災会議」に意見具申する。

参考・引用文献 地区防災計画ガイドライン

～地域防災力の向上と地域コミュニティの活性化に向けて～平成 26 年 3 月

横浜市防災計画

横浜市学校防災計画